



平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成17年8月10日

上場会社名 株式会社Jストリーム

(コード番号：4308 東証マザーズ)

(URL <http://www.stream.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長
責任者役職・氏名 広報IR室長

白石 清
保住 博史

TEL：03(4363)7100

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	533	21.9	26	—	31	—	30	—
17年3月期第1四半期	437	36.6	△25	—	△25	—	△26	—
(参考) 17年3月期	2,121	22.8	46	14.9	53	32.3	49	332.6

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
18年3月期第1四半期	220	89
17年3月期第1四半期	△192	84
(参考) 17年3月期	359	90

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第1四半期	3,147	2,896	92.0	20,782	19
17年3月期第1四半期	2,985	2,745	92.0	19,912	51
(参考) 17年3月期	3,191	2,860	89.6	20,564	47

3. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
				中間	期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
通 期	2,300	100	98	—	0	0	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 708円16銭

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

科 目	前第1四半期末 (平成16年6月30日現在)		当第1四半期末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,874,967		1,299,439		1,364,576	
2. 受取手形	4,725		21,970		13,719	
3. 売掛金	266,002		389,990		454,473	
4. たな卸資産	5,115		5,771		3,822	
5. 預け金	500,000		500,000		500,000	
6. その他	40,034		52,226		55,458	
貸倒引当金	△1,000		△187		△187	
流動資産合計	2,689,845	90.1	2,269,210	72.1	2,391,863	74.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産※1						
(1) 器具備品	96,699		99,280		91,476	
(2) その他	62,534		49,986		52,757	
計	159,233	5.3	149,267	4.8	144,234	4.5
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	121,718		147,508		143,243	
(2) その他	7,706		11,033		10,430	
計	129,425	4.3	158,541	5.0	153,673	4.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,000		549,000		501,000	
(2) 関係会社株式	—		20,400		—	
(3) その他	6,306		1,300		1,205	
計	7,306	0.3	570,700	18.1	502,205	15.8
固定資産合計	295,965	9.9	878,510	27.9	800,113	25.1
資産合計	2,985,810	100.0	3,147,721	100.0	3,191,976	100.0

科 目	前第1四半期末 (平成16年6月30日現在)		当第1四半期末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	5,060		1,655		2,840	
2. 未払金	170,660		169,948		283,635	
3. 未払法人税等	3,011		3,308		12,715	
4. 賞与引当金	5,231		5,515		2,628	
5. その他	56,091		71,087		29,884	
流動負債合計	240,055	8.0	251,515	8.0	331,704	10.4
負債合計	240,055	8.0	251,515	8.0	331,704	10.4
(資本の部)						
I 資本金	2,136,506	71.6	2,158,209	68.5	2,155,608	67.5
II 資本剰余金						
資本準備金	1,384,768		1,406,472		1,403,870	
資本剰余金合計	1,384,768	46.4	1,406,472	44.7	1,403,870	44.0
III 利益剰余金						
第1四半期(当期)未処理損失	775,519		668,476		699,207	
利益剰余金合計	△775,519	△26.0	△668,476	△21.2	△699,207	△21.9
資本合計	2,745,755	92.0	2,896,205	92.0	2,860,271	89.6
負債・資本合計	2,985,810	100.0	3,147,721	100.0	3,191,976	100.0

(2) 四半期損益計算書

科 目	前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	437,621	100.0	533,330	100.0	2,121,605	100.0
II 売上原価	273,812	62.6	317,302	59.5	1,350,155	63.6
売上総利益	163,808	37.4	216,028	40.5	771,449	36.4
III 販売費及び一般管理費	189,800	43.4	189,270	35.5	724,977	34.1
営業利益 (又は営業損失△)	△25,991	△6.0	26,757	5.0	46,471	2.3
IV 営業外収益※1	467	0.1	4,889	0.9	8,812	0.4
V 営業外費用※2	434	0.1	343	0.0	1,672	0.1
経常利益 (又は経常損失△)	△25,959	△6.0	31,303	5.9	53,611	2.6
VI 特別利益※3	—	—	—	—	584	0.0
VII 特別損失※4	—	—	—	—	2,125	0.1
税引前第1四半期(当期)純利益 (又は税引前第1四半期(当期)純損失△)	△25,959	△6.0	31,303	5.9	52,070	2.5
法人税、住民税及び事業税	572	0.1	572	0.1	2,290	0.1
第1四半期(当期)純利益 (又は第1四半期(当期)純損失△)	△26,531	△6.1	30,731	5.8	49,780	2.4
前期繰越損失	748,987		699,207		748,987	
第1四半期(当期)未処理損失	775,519		668,476		699,207	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

科 目	前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金 額 (千円)	金 額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前第1四半期(当期)純利益(又は税引前第1四半期(当期)純損失△)	△25,959	52,070
減価償却費	20,144	91,514
賞与引当金の増減額 (減少:△)	2,286	△316
貸倒引当金の増減額 (減少:△)	—	△812
受取利息	△428	△8,467
新株発行費	434	1,672
固定資産除却損	—	2,125
売上債権の増減額 (増加:△)	156,892	△40,573
たな卸資産増減額 (増加:△)	△1,151	141
その他の資産の増減額 (増加:△)	△7,245	△18,890
仕入債務の増減額 (減少:△)	1,074	△1,144
未払金の増減額 (減少:△)	△9,427	117,352
その他の負債の増減額 (減少:△)	34,543	18,762
小 計	171,164	213,434
利息の受取額	433	8,474
法人税等の支払額	△2,099	△2,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,499	219,809
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,075	△31,588
無形固定資産の取得による支出	△4,655	△80,810
投資その他の資産の取得による支出	△1,000	△501,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,730	△613,398

科 目	前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金 額 (千円)	金 額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入 (支出：△)	7,669	44,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,669	44,635
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	161,438	△348,953
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高 (減少：△)	2,213,529	2,213,529
Ⅵ 現金及び現金同等物の第1四半期末 (期末) 残高	2,374,967	1,864,576

(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項 目	前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 —— (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 同 左	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) その他有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同 左	仕掛品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります 建物 3～15年 機械装置 6年 器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 見込利用可能期間(5年)に 基づいております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備える ため、支給見込額のうち当第 1四半期の負担額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備える ため、支給見込額のうち当期 の負担額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によって おります。	同 左	同 左
6. その他四半期財務諸表(財務 諸表)作成のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。な お、仮払消費税等及び仮受消費税 等は、相殺の上、流動負債「その 他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
7. キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。	同 左	同 左

(4) 注 記 事 項 等

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期末 (平成16年6月30日現在)	当第1四半期末 (平成17年6月30日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 229,535千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 269,798千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 259,034千円
※2 ———	※2 ———	※2 資本の欠損の額は699,207千円 あります。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 428千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,602千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,463千円 有価証券利息 2,004千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 434千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 343千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 1,672千円
※3 ———	※3 ———	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒債権戻入益 584千円
※4 ———	※4 ———	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 2,125千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 11,448千円 無形固定資産 8,695千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 10,764千円 無形固定資産 11,999千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 50,276千円 無形固定資産 41,238千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高 と四半期貸借対照表に記載されている 科目と金額との関係 (平成16年6月30日現在)	———	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に記載されている科目と金額 との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,874,967千円		現金及び預金勘定 1,364,576千円
預け金勘定 500,000千円		預け金勘定 500,000千円
現金及び現金同等物 2,374,967千円		現金及び現金同等物 1,864,76千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)				当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)				前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額 (単位：千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額 (単位：千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	18,200	2,123	16,076	機械装置	18,200	5,763	12,436	機械装置	18,200	4,853	13,346
器具備品	149,336	89,504	59,831	器具備品	132,074	61,988	70,085	器具備品	195,982	119,530	76,451
ソフトウェア	16,109	5,899	10,210	ソフトウェア	22,627	13,441	9,185	ソフトウェア	22,627	11,556	11,071
合計	183,646	97,527	86,118	合計	172,902	81,194	91,707	合計	236,809	135,939	100,869
2. 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 41,437千円 1年超 46,146千円 合計 87,584千円				2. 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 46,494千円 1年超 46,846千円 合計 93,341千円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 50,152千円 1年超 52,618千円 合計 102,771千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 17,570千円 減価償却費相当額 16,666千円 支払利息相当額 855千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 14,899千円 減価償却費相当額 14,172千円 支払利息相当額 715千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 58,010千円 減価償却費相当額 55,204千円 支払利息相当額 3,096千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同 左				5. 利息相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)

前第1四半期末(平成16年6月30日現在)

時価のない有価証券の主な内容

	第1四半期貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,000

当第1四半期末(平成17年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成17年3月31日現在)

時価のない有価証券の主な内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	500,000
(2) その他有価証券 非上場株式	1,000

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 19,912円51銭	1株当たり純資産額 20,782円19銭	1株当たり純資産額 20,564円47銭
1株当たり第1四半期純損失 192円84銭	1株当たり第1四半期純利益 220円89銭	1株当たり当期純利益 359円90銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 219円18銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 355円54銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり第1四半期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>		

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益 (又は第1四半期(当期) 純損失△)(千円)	△26,531	30,731	49,780
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る第1四半期 (当期)純利益(又は第1 四半期(当期)純損失△) (千円)	△26,531	30,731	49,780
期中平均株式数(株)	137,584	139,124	138,316
潜在株式調整後1株当たり第 1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益 調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,088	1,695
(うち新株予約権)	(—)	(1,088)	(1,695)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	<p>新株予約権5種類(新株 予約権の数3,445個) 上記のほか、平成16年6 月25日開催の定時株主総会 において、600株を上限とす る新株予約権の発行決議が 行われておりますが、平成 16年6月30日現在、当該新 株予約権を割当するための 取締役会決議は行っており ません。</p>	<p>新株予約権1種類(新株 予約権の数420個) 上記のほか、平成17年6 月28日開催の定時株主総会 において、600株を上限とす る新株予約権の発行決議が 行われておりますが、平成 17年6月30日現在、当該新 株予約権を割当するための 取締役会決議は行っており ません。</p>	<p>新株予約権2種類(新株 予約権の数884個)</p>

(重要な後発事象)

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>平成17年6月28日開催の定時株主総会において、当社取締役、監査役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権（ストックオプション）を発行することが決議されました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 付与対象者 当社取締役、監査役及び従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 株式の数 600株</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値の金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権の発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の終値）を下回る場合は、当該終値の金額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成19年7月1日から平成23年6月30日まで</p>